

— 第3号 —

平成 17 年 11 月 15 日発行

# 筑西 市議会だより

編集 筑西市議会広報特別委員会 / 発行 筑西市議会



茨城県・筑西市総合防災訓練（於：筑西市下館運動公園）

## — 目次 —

- 議案の説明 ..... 2 ページ
- 陳情・請願・意見書 ..... 2 ページ
- 決算特別委員会の審査 ..... 3 ページ
- 人事紹介 ..... 3 ページ
- 議決一覧表 ..... 4 ページ
- 議案質疑 ..... 5～6 ページ
- 一般質問 ..... 7～12 ページ
- 議会日誌 ..... 12 ページ
- 編集後記 ..... 12 ページ

### 【主な内容】

**平成17年第2回定例会**  
↳ 議員報酬改正案や平成16年度決算など44案件を審議

平成17年第2回定例会は、9月14日から10月5日までの22日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成16年度決算を中心に議員報酬の改正案や一般会計補正予算、条例案、桜川市関連議案など44案件について慎重に審議されました。

平成17第2回定例会

議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

- 議案第38号は、市町村の合併に伴い、平成17年9月30日をもって筑西市等公平委員会を共同設置する市町村から真壁町、大和村及び筑ろく地方学供給食組合が脱退するため、規約を変更するものです。
- 議案第39号は、市町村の合併に伴い、平成17年9月30日をもって筑西広域市町村圏事務組合から岩瀬町、真壁町及び大和村が脱退し、同年10月1日から桜川市として同組合に加入するため、規約を変更するものです。

- 議案第42号は、合併前の関城町が締結した関城中学校屋内運動場改築工事の請負契約に伴い、相手方の建設業者の引渡しの拒否に対して、当該屋内運動場の引渡しの訴訟を提起するためのものです。
- 議案第43号は、功労者の表彰基準のうち、市長、助役及び収入役並びに議会議員の在職・在任年数を12年から8年に改正するものです。
- 議案第44号は、市議会議員の報酬額を改正するもので、旧3町の議員の報酬月額を、本年10月から旧下館市議会議員の報酬月額に合わせるものです。
- 議案第45号は、農業委員会員の報酬額を改正するものです。
- 議案第46号は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、非常勤消防団員の退職報償金の額を改正するものです。
- 議案第47号は、県の医療福祉費補助事業の変更に伴い、現行の市単独補助の3歳以上6歳未満の特例乳幼児を、県補助対象の乳幼児とするほか、入院時食事療養費を対象外とし、外来自己負担金額を改正するものです。
- 議案第48号は、文化ギャラリーの事業について、美術資料の展示、展覧会等に対する施設の貸与のほか、単なる公益事業を追加して、施設の使用許可条件を改正するものです。

- 議案第49号は、文化財保護法の改正に伴い、標記条例の規定中の引用条項、用字句を改正するものです。
- 議案第50号は、市町村の合併の特例に関する法律の規定による在任特例期間後の農業委員会の選挙による委員の定数、選挙区に関する条例を定めるものです。
- 議案第51号は、一般会計の補正予算で、2億808万円を追加するもので、歳出の主なものは介護保険特別会計への繰入金3,770万余円、浄化槽設置補助2,040万余円、道路補修費1千万円、消防団退職報償金1,529万余円、小中学校のアスベスト分析経費298万余円等です。
- 議案第52号は、国民健康保険特別会計の補正予算で、収納率向上特別対策事業の経費です。
- 議案第53号は、老人保健特別会計の補正予算で、平成16年度精算に伴い一般会計へ3億5,387万余円を繰り出すものです。
- 議案第54号は、公共下水道事業特別会計の補正予算で、地域再生事業等により1,600万円を幹線管渠工事を行うものです。
- 議案第55号は、八丁台土地

- 画整理事業特別会計の補正予算で、事業の進捗に伴い1,843万余円を追加するものです。
- 議案第56号は、介護保険特別会計の補正予算で、法改正に伴うシステム変更改修費3,748万余円、平成16年度精算に伴う介護給付費準備基金積立金7,245万余円、一般会計繰入金3,265万余円などです。
- 議案第57号は、介護サービス事業特別会計の補正予算で、平成16年度精算に伴い一般会計に906万余円を繰り出すものです。
- 議案第58号は、一般会計の補正予算で、1,655万円を追加するもので、歳出の主なものは、小学校の給食で使用している炊飯釜等に一部アスベスト使用が確認され、これを交換するためのものです。
- 認定第1号から認定第12号は、平成16年度の旧四市町及び筑西市のすべての決算を認定するものです。

- 下学級実現でゆきとどいた教育を求める意見書提出」に関する陳情（継続審査）
- 継続審査となっていた請願第1号と今議会に上程された請願2件については、9月14日に関係常任委員会に付託され、慎重に審査を行い、10月5日の本会議で次のとおり議決されました。
- ▲請願第1号 乳幼児医療費助成制度の拡充を求める請願（継続審査）
- ▲請願第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願（採択）
- ▲請願第3号 「少人数学級」の導入によりゆきとどいた教育の実現を求める請願（採択）

請願

意見書

陳情

次の陳情は、9月定例会まで受け付けたものです。なお、陳情第3号は9月14日に関係常任委員会に付託され、慎重に審査を行い、10月5日の本会議で継続審査となりました。

- ▲陳情第3号 「県立高校の一方的な統廃合を見直し、30人

- 議員提出による意見書4件は、10月5日の本会議において原案のとおり可決されました。これらは、同日付で政府及び関係機関へ送付されました。
- ▲義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
- ▲「少人数学級」の導入によりゆきとどいた教育の実現を求める意見書
- ▲「リフォーム詐欺」から高齢者を守るための対策強化を求める意見書
- ▲自治体病院の医師確保対策を求める意見書

## 決算特別委員会の審査から

決算特別委員会は、9月29日、

30日の2日間開かれ、平成16年度の旧4市町及び筑西市の一般会計、特別会計、企業会計における決算12件について審査し、これら決算はいずれも認定すべきものと決しました。また、5日の本会議においても、原案のとおり認定されました。委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

### 【下館市の決算について】

- ▽ドメスティックバイオレンスについて
- ▽職員研修について
- ▽平和都市関係経費について
- ▽行政評価推進事業について
- ▽県西総合公園の維持管理について
- ▽真岡鐵道のSL運行事業について
- ▽繰入金と繰越金について
- ▽納税奨励事務費について
- ▽固定資産税の評価替えについて
- ▽市民税の徴収状況について
- ▽ペイオフ、支払い関係について
- ▽国保税の減免制度について
- ▽出産一時金について
- ▽高額医療費貸付金について
- ▽社会福祉協議会で行っている地域ケアシステム事業について

- ▽生活保護世帯の増加について
- ▽学童保育について
- ▽福祉バスについて
- ▽夏の四大祭りについて
- ▽さくら商店街イルミネーション事業補助について
- ▽農業後継者育成対策事業について
- ▽畜産振興事業について
- ▽消費生活センターの運営について
- ▽商店街活性化事業について
- ▽一本松から西方への道路の整備について
- ▽道路維持に係る職員の衣服及び靴の貸与について
- ▽市営住宅改修について
- ▽公園への照明器具の設置について
- ▽シビックコア地区の駐車場について
- ▽駐車場特別会計について
- ▽基金の取り崩し及び公債費について
- ▽T・T非常勤講師配置事業について
- ▽心の教室相談員運営事業について
- ▽小中学校情報化計画策定事業について
- ▽学校警備について
- ▽美術館の受付業務及び企画展の入館者について
- ▽下館新館について
- ▽文化ギャラリーの管理内容について
- ▽石綿管について

### ◎市民病院関係

- ▽病院群輪番制について
- ▽専用排水路玉戸団地組合負担金について
- ▽事業収益における人間ドックの割合について
- ▽職員等食代について
- ▽事業費用における臨時職員賃金について
- ▽診療材料費について
- ▽臨時職員旅費について
- ▽白衣等クリーニング代について
- ▽機械備品の取得状況について
- ▽医師募集インターネット広告料について
- ▽医師の人数について
- ▽非常勤医師の配置先について
- ▽運営審議会の人員と活動状況について
- ▽修繕費について
- ▽電算費について
- ▽町民税の個人分について
- ▽固定資産税について
- ▽軽自動車税の増額理由について
- ▽高額療養費貸付金元利収入について
- ▽国保税の不納欠損処理及び雑入の内容について
- ▽障害者福祉費について
- ▽バイオマス活用フロントイア推進事業について
- ▽地域資源循環畜産環境対策事業について
- ▽給料の支出内訳について

### ▽弁護士委託料の内容について

- ▽特別土地保有税の不納欠損の調査作成について
- ▽高額医療費共同事業負担金等について
- ▽保健福祉センター施設使用料について
- ▽地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入について
- ▽郡広域シルバー人材センターについて
- ▽町社会福祉協議会補助について
- ▽すくすく子育て奨励金について
- ▽予防接種委託料について
- ▽各種検査委託料について
- ▽介護保険料の特別徴収について
- ▽町工業会補助金、町商工業振興事業補助金、町商工会補助金について
- ▽緊急地方道整備事業費について
- ▽砂利採取跡地対策費について
- ▽小学校費の工事請負費について
- ▽中学校費の学校管理費について
- ▽施設整備工事設計監理業務委託について
- ▽公害対策費について
- ▽合併処理浄化槽について
- ▽ヘルスアップモデル事業の進捗状況と成果について
- ▽ふれあいセンターと小栗ふれあい健康プラザについて

### ▽保健体育施設費について

- ▽給料及び職員手当について
- ▽市民税及び固定資産税について
- ▽愛の定期便事業について
- ▽子育て奨励金について

### 【決算特別委員会】

- ◎皆川 容徳 ○仲川賢一郎
- 須藤 茂 増淵 慎治
- 加茂 幸恵 野尻 勝一
- 橋本 昭一 尾木 恵子
- 佐藤 正明 埴 享
- 津田 修 神戸 芳夫
- 下条 豊 廣瀬 正男
- 忍垂 孝雄 金澤 良司
- 水越 照子 堤 陽二
- 松本 定一 櫻井 信志
- 茂木 忠男 山口幸一郎
- 荒井 英一
- ◎委員長 ○副委員長

## 人事紹介

### 筑北環境衛生組合議会 議員の選挙

筑北環境衛生組合規約の改正に伴い、組合議会議員の選出方法が変更となり、選挙の結果、次の2名の議員が当選されました。

- 【筑北環境衛生組合議会議員】
- 埴 享 議員
- 袖山 信勝 議員

## 平成17年第2回臨時会議決一覧表

事件の番号	件名	議決月日	議決結果
報告第14号	処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて)	8.24	承認
報告第15号	処分事件報告について(平成17年度筑西市一般会計補正予算(第1号))	8.24	承認
報告第16号	処分事件報告について(平成17年度筑西市老人保健特別会計補正予算(第1号))	8.24	承認
報告第17号	処分事件報告について(平成17年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号))	8.24	承認
報告第18号	処分事件報告について(平成17年度筑西市水道事業会計補正予算(第1号))	8.24	承認
報告第19号	処分事件報告について(平成17年度筑西市一般会計補正予算(第2号))	8.24	承認
議案第37号	財産の取得について	8.24	原案可決

## 平成17年第2回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	議決月日	議決結果
選挙第8号	筑北環境衛生組合議会議員の選挙について	9.14	当選人決定
議案第38号	筑西市等公平委員会を共同設置する地方公共団体数の減少及び同公平委員会規約の変更について	9.14	原案可決
議案第39号	筑西広域市町村圏事務組合を組織する地方公共団体の変更及び同組合規約の一部変更について	9.14	原案可決
議案第40号	下妻地方広域事務組合規約の一部変更について	9.14	原案可決
議案第41号	県西総合病院組合を組織する地方公共団体数の減少及び県西総合病院組合規約の変更について	9.14	原案可決
議案第42号	訴訟の提起について	10.5	原案可決
議案第43号	筑西市表彰条例の一部改正について	10.5	原案可決
議案第44号	筑西市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	10.5	修正議決
議案第45号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	10.5	原案可決
議案第46号	筑西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	10.5	原案可決
議案第47号	筑西市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	10.5	原案可決
議案第48号	筑西市文化ギャラリー条例の一部改正について	10.5	原案可決
議案第49号	筑西市文化財保護条例の一部改正について	10.5	原案可決
議案第50号	筑西市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の制定について	10.5	原案可決
議案第51号	平成17年度筑西市一般会計補正予算(第3号)	10.5	原案可決
議案第52号	平成17年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	10.5	原案可決
議案第53号	平成17年度筑西市老人保健特別会計補正予算(第2号)	10.5	原案可決
議案第54号	平成17年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	10.5	原案可決
議案第55号	平成17年度下館結城都市計画事業八丁台土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	10.5	原案可決
議案第56号	平成17年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第1号)	10.5	原案可決
議案第57号	平成17年度筑西市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	10.5	原案可決
議案第58号	平成17年度筑西市一般会計補正予算(第4号)	10.5	原案可決
認定第1号	平成16年度下館市一般会計及び特別会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第2号	平成16年度関城町一般会計及び特別会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第3号	平成16年度明野町一般会計及び特別会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第4号	平成16年度協和町一般会計及び特別会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第5号	平成16年度筑西市一般会計及び特別会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第6号	平成16年度下館市水道事業会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第7号	平成16年度関城町水道事業会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第8号	平成16年度明野町水道事業会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第9号	平成16年度協和町水道事業会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第10号	平成16年度筑西市水道事業会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第11号	平成16年度下館市病院事業会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
認定第12号	平成16年度筑西市病院事業会計決算認定について	10.5	原案どおり認定
請願第1号	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める請願	10.5	継続審査
請願第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	10.5	採 択
請願第3号	「少人数学級」の導入によりきめ細かなゆきとどいた教育の実現を求める請願	10.5	採 択
陳情第3号	「県立高校の一方的な統廃合を見直し、30人以下学級実現でゆきとどいた教育を求める意見書提出」に関する陳情	10.5	継続審査
議員提出議案第10号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(案)の提出について	10.5	原案可決
議員提出議案第11号	「少人数学級」の導入によりきめ細かなゆきとどいた教育の実現を求める意見書(案)の提出について	10.5	原案可決
議員提出議案第12号	「リフォーム詐欺」から高齢者等を守るための対策強化を求める意見書(案)の提出について	10.5	原案可決
議員提出議案第13号	自治体病院の医師確保対策を求める意見書(案)の提出について	10.5	原案可決
議員提出議案第14号	筑西市議会解散に関する決議(案)の提出について	10.5	否 決
	筑西市の議員の報酬等特別委員会設置	9.28	否 決

# 議案質疑

全議案に対する質疑は、9月26日、27日に行われ、12人の議員が33項目に及ぶ質疑をしました。  
その主なものは次のとおりです。

## 関城中学校屋内運動場の引渡し訴訟について

### 質疑

工事が完了したにもかかわらず引渡しがされないための訴訟と聞く。契約の締結方法と、その条件は。入札に参加した業者数と入札金額は。工事施工業者はほかでも問題を起しているが事前に予知はできなかったのか。入札保証金及び契約保証金の定めはあったのか。設計管理を委託していたが、何をしていったのか。そもそも設計管理とは何を行うのか。工期を3月30日に設定したのも、合併が3月28日ということからおかしいのではないか。また、施工業者は本市で指名停止にしたのか。

### 答弁

契約は一般競争入札で行った。条件としては、入札参加資格の認定及び特定建設業の許可を受けているもので、経営事項審査結果において建築一式工事の総合評点が一定以上であり、屋内運動場改築工事を元請として施工した実績がある



関城中学校体育館

こと等である。入札参加業者数は15社。入札金額は3億3千万円である。予見については、入札参加条件を満たしていたので有資格と判断した。入札保証金は財務規則により免除。契約保証金は契約金額の1割の金融機関の保証書が出されている。設計管理については、設計図書等を作成し、設計書どおりに完成させるのが作業である。工期は3月30日となっていたが、実際には3月24日には完成していた。また、この施工業者の市としての指名停止については、訴訟を提起した段階か、司法の判断が出た段階かを検討して行わなければならないと考える。

## 農業委員会の選挙による委員の定数について

### 質疑

農業委員の選挙についてとされた。旧下館市が12人、旧関城町が5人、旧明野町が7人、旧協和町が6人とされたが、この人数の根拠、選挙資格の調査と有権者数について尋ねたい。また、選挙によらない選任による委員の定数についても伺いたい。

### 答弁

法律では、基準に従い40人を超えない範囲内で条例で定めるとされている。農業委員で構成する農政企画審議会で定数を30人、4選挙区とする。とされ、定例総会で決定された。各選挙区の定数は、基準農業者数と農地面積から算出されたものである。なお、有権者数に係る選挙人名簿は毎年1月1日をもって選挙資格を調査し、名簿を調製し、選挙管理委員会により3月31日をもって確定する。その結果、下館地区が7、449人、関城地区が4、450人、明野地区が4、088人、協和地区が3、413人の合計19,400人となっている。選任による委員は、農業協同組合、農業共済組合及び土地改良区がそれぞれ推薦した理事または組合員各1人、それと市町村議会が推薦した農業委員会の所掌に属する事項につき学識経験を有するもの4人以内となっている。

## 筑西市議会議員の報酬改正される

## 議会解散決議案 否決

今定例会には筑西市議会議員の報酬についての改正案が提出されました。この議案の審査については、議会運営委員会において特別委員会を設置して審査することとされましたが、本会議において、投票の結果、特別委員会設置については否決され、総務企画委員会に付託されました。総務企画委員会においては、慎重な審査が行われ、原案に対し修正案が提出され、賛成多数で修正議決されました。その後、最終日の本会議においても、賛成多数で委員長報告のとおり修正議決されました。修正内容は次のとおりです。

	改正前	原案	改正後
議長	430,000円	430,000円	367,000円
副議長	395,000円	395,000円	332,000円
議員	375,000円 (旧下館)	375,000円	312,000円
	276,000円 (旧3町)		

## 第2回臨時会

第2回臨時会は、8月24日に開かれました。

この臨時会では、処分事件の報告6件と財産の取得として、学校教育情報化ネットワーク整備のため、下館地区内の小中学校14校にパソコン及び関連機器を購入することについての議案が審議され、原案のとおり可決されました。



## 小中学校の アスベスト対策は

### 質疑

小中学校にはアスベストはないと聞いていたが、アスベスト対策費として補正予算が組まれている。どのような調査・分析をするのか。また、学校の給食室の回転釜やオーブン、フライヤーに断熱材としてアスベストが使用されており、現在、給食が中止されているところもあるが、これへの対応と、給食再開の見直しは。また献立の変更等により中止の回避もできたのではないかと考えるがどうか。

### 答弁

アスベストやアスベスト含有ロックウール等のアスベスト製品はない。しかし、吹き付けひる石という建材が使用されているところがあり、吹き付け材の中にアスベストが含有されているものがある可能性があるというものである。飛散する可能性は大変薄い。調査は、実際にこれを取り、含有されているかどうか、されていればどの程度かを定性定量分析を行うものである。小中学校16校、22教室において使用されている可能性があり、特別教室や階段の裏通路昇降口の天井等にも使用されている可能性がある。今後アスベストが含有されていることが確認されたものについては、環境調査を実施し、安全であることを十分確認した上で、学校生活を送れるように対応したい。

給食の中止については、判明したその日に緊急の会議を開き、対応を協議した結果、お弁当持参をお願いすることになったものであり、献立を変更して継続することはできなかった。お弁当を持参してきている間に、器具を撤去し、献立を変更して給食を再開できたところもある。10月中旬には全校再開したい。なるべくお弁当の期間を短くしたいと努力している。



交換設置された調理機器

## 本庁舎建てかえの 考えは

### 質疑

財産管理費の中で、庁舎維持管理事業ということで修繕費が出ている。本庁舎は、建築後30年以上経っている。合併により11万4千人の人口となったが、庁舎の建てかえの考えはあるのか。

### 答弁

本庁舎は昭和49年の建物で、確かに老朽化している状況である。今後も突発的なものも含めて、各種の修繕は必要と考えるが、2年に1回の定期点検も実施しており、今のと

ころ庁舎使用にはまったく差し支えない。ただ、今後耐震診断についても進めてまいりたいと考えている。今後とも、良好な維持管理を念頭に置き、修繕についても節約に努めてまいりたい。



市本庁舎

## 国民健康保険税の 統一をどうする

### 質疑

国民健康保険税の応能応益の割合負担と、旧下館市と旧3町との統一については、今後どう考えているのか。旧下館市は所得割と被保険者均等割、世帯割の3本柱で行っており、旧3町はこれに資産割を加えた4本柱でやっている。また、是正された場合に国保税が高くなるのか安くなるのか。

### 答弁

応益と応能の負担割合は、旧下館市が38・62、旧関城町が34・66、旧明野町が35・65、旧協和町が30・70となっている。統一にあたっては、2方式、3方式、4方式とあるわけであるが、いずれも応能応益の割合を50・50と、それぞれ均等の割合を持

たせることを原則に、市町村の実情に応じて選択することができることになっている。当市は5カ年については不均一課税にすることができると規定を適用し、現行どおりとすることになっている。不均一課税を統一した場合は、給付額と国庫負担額、税収入額の相対的な問題となる。国保税の統一については、市の諮問機関である国民健康保険運営協議会の答申を待ち、速やかに統一したいと考える。



本庁保険年金課窓口

## 水道料金の格差是正と 今後の対策は

### 質疑

旧下館市の水道料金は県下一安い。80%地下水に依存していて20%が霞ヶ浦用水である。3町は全部責任買取量が2,300tと定めている。また、財産の状況も違うということから、今後統一に向けてどのような調整をしていくのか尋ねたい。

### 答弁

水道料金の基本料金における格差は355円となっている。水道料金の投下資

本の回収と料金原価に含めて適正料金を算出して旧市町では市民の皆様にお願しているところである。料金の格差是正については、部内で事業統合に向けての委員会を立ち上げ、事業の経営統合を図っており、この中で多角的財政計画の検討及び事業の再評価を行い、適正な料金の設定を含めて検討しているところである。財産・財源の差はあるが、決算の状況を見ると確かに欠損金が発生している状況である。要因としては、長引く経済の低迷による水需要の低下、設備の大規模な改修、未給水区の設備投資費用があげられる。しかし、短絡的に水道料金に跳ね返らせるのではなく、職員一丸となって経費の節減に努め、極力市民の負担増にならないよう、適正な料金で、安全で安心な安定した水の供給に努めてまいりたい。



霞ヶ浦用水配水管

# 一般質問

市政全般の問題をただす一般質問は、9月16日、20日、21日、22日に行われ、28人の議員が108項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

## 中心市街地の整備状況と今後のまちづくりについて

**質問**〔水越議員〕 中心市街地の整備事業は国、県、市が一体となって推進している（アルテリオ、シビックコア、県道稲荷町線街路事業）、まさに市の顔の創出事業と思われる。官によって整備された施設の活用を通して、官と民の役割を考え、完了した事業、進められている事業、今後のまちづくりについて伺いたい。



アルテリオで行われているイベント

**答弁**〔都市整備部長〕 公共側が進めている事業は、中央地区再開発事業やシビックコアなどの面の整備事業、街なみ環境整備事業が主で約60%の進捗状況である。活性化やにぎわいの創出はこれからが大事であり、地元の方々のみずからの一層の活動と努力が必要と認識している。今後これらの点に一層力を入れ、市の中心市街地としてふさわしい魅力あるまちづくりを目指したい。

## 新入学児ランドセル配布事業の継続を

**質問**〔瑠議員〕 少子化の現状は深刻になってきており、国の施策も子育て支援策に全力をあげていくとある。新入学児ランドセル配布事業も少子化対策の一環と思われる。平成18年度入学児童への配布事業は旧3町のみ行われるが、平成19年度の同事業は、平成18年度の予算に計上されるかどうか伺いたい。

**答弁**〔教育次長〕 同事業では、旧3町については毎年贈

呈し、来年度も実施する方針で今年度予算化された。旧下館市は、実施されていなかったため予算計上はなかった。来年度の予算編成については、関係部局と十分なる協議をしてまいりたい。



小学生

## 特別職の報酬を減額すべき

**質問**〔鈴木議員〕 人事院勧告で今年度の給与引き下げが提示された。日立市では市長はじめ常勤特別職8人が7%から2%減の条例案を提示した。本市も市長をはじめとする特別職の給与改正条例案を提起すべきと考えるがいかがか。

**答弁**〔市長公室長〕 特別職四役会の中で10万都市としての職責や業務量を勘案し、十分な協議を経て妥当な額として決定されたものと思われる。合併後の初臨時会で議会の承認も得られた



ものと理解している。行財政を進める中、市の財政状況を考えたとき、今後は特別職報酬等審議会のご意見をお伺いする時期が来るものと考えている。

## 農業の振興策について

**質問**〔柳田議員〕 現在の農業情勢を取り巻く状況の中で①農業振興策の具体的な方策②堆肥プラントをつくり基幹作物（施設園芸）をどのように進めていくか③地域の優良農産物の発信元である物産館の建設④ビニールの処理について、市としての農業方策を伺いたい。

**答弁**〔経済部長〕 近年農作物は消費者が安全で安心な良食味の農産物を選んで買う時代となってきた。市は、消費者のニーズに対応するため、減農薬、減化学肥料等市、農協、県が一体となり指導、支援を行っている。〔市長〕 銘柄産地を提唱するには、土づくり、人づくり、苗づく



協和地区内農地

りが大事である。堆肥、環境問題等、関係機関と前向きに検討したい。

## 入札には第三者による監視で

**質問**〔三浦議員〕 入札時の落札率、90%台は高く談合が疑われる。是正策として第三者の専門家による監視委員会をつくるべきと思う。公共工事の入札及び契約の適正化を図るための法律の中のそれらの措置に関する指針の中で、第三者機関を設置すべきとの改善策が提示されているが、市はなぜ現状のまままでよいといわれるのか伺いたい。

**答弁**〔総務部長〕 不正行為に対する措置は、談合の不正事実の公正取引委員会、建設業の許可行政庁への通知が義務づけられている。これらに基づき、市建設工事公正入札調査委員会の設置要綱や市建設工事入札談合情報対応マニュアル等を定めている。調査委員会は市職員による構成であり、第三者の加入に対しては今後十分研究させていたきたい。



設計書閲覧場所（本庁）

### 市民バス運行について

**質問** 【真次議員】市民バス運行については要望が非常に多い。バス運行委託料が平成17年度予算化されているが、平成18年度予算計上において、この運行費を定期的に各公共施設、総合病院等を巡回する運行費に活用できないか伺いたい。

**答弁** 【企画部長】現在は各地区で巡回している。市の一体化とあわせ行政サービスの均一性を目指し新たに公共交通システムを整備検討を進めている。また巡回バスの検討は交通関連の指導官庁や営業にあたって競合する交通事業者との協議が必要となる。利用者の需要をとらえ市民サービスの利便性を向上させる公共交通体系の整備に取り組んでいる。



下館地区を回るふれあい巡回バス

### 筑西市文化事業団の設立を

**質問** 【渡邊(哲)議員】市内には、市民会館、図書館、美術館

館、公民館等文化的施設が数多くあるが、施設は市民に利用され、有効活用され、市民に親しまれる施設運営を確立することが大事であり行政の責務と考えらる。これらの文化施設を統合した文化事業団の設立について考えを伺いたい。

**答弁** 【教育次長】生涯学習の環境としての文化振興事業を実施するにあたり、去る7月任意の筑西市文化事業団を設立した。広域的な文化・芸術事業等を実施し文化の向上及び進歩を図り、さらに豊かな文化の創造に寄与することを目的として長期的な視点で事業展開を行う事業団(法人)設立については、効率的、効果的な文化振興事業の展開、地域住民の自主的芸術・文化活動への支援を研究してまいりたい。

### 体外除細動器(AED)の導入設置計画は

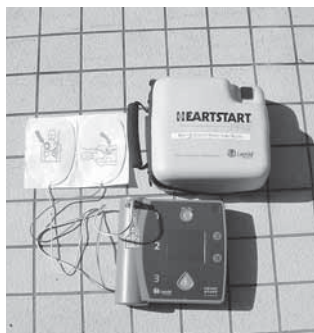


市立中央図書館

**質問** 【仁平(立)議員】体外除細動器は、心臓の停止に急ぎよ至った場合電気ショックを与え蘇生させる救急医療器具で、昨年頃から日本でも一般の方が使うことができることになったが、

公共機関での設置について市管内での配置箇所と個数、今後の導入計画について伺いたい。

**答弁** 【総務部長】市内公共施設への設置状況は、あけの元気館に一台である。また、計画については、職員の衛生管理の改善を行う庁内の組織で市衛生委員会があり、その会議の中でも必要性の意見も出ている。今後前向きに検討したい。また、本庁、支所、学校、社会体育施設等への導入に当たっては各施設の管理者に十分検討していただくよう衛生委員会からお願いしてまいりたい。



あけの元気館に設置されているAED

### 国民健康保険税について

**質問** 【加茂議員】国保税は旧4市町との調整が行われているが、特に下館地区は連続5年間引き上げられて住民が負担感を感じている。ぜひとも払える国保税に調整の改善をしてほしいという声があるので、どのような状況か尋ねたい。

**答弁** 【市民環境部長】国民健康保険制度は、人口の高齢

化や産業構造の変化等の影響を受けやすく、高齢者や無職者の割合が増加している。その結果被保険者の保険税に対する負担力の低下をもたらしている。国民健康保険財政を圧迫している原因の一つとなつている。規定の中に、災害等により生活が著しく困難となつた方や、貧困により公費の援助を受ける方等には国保税の減免制度がある。



市民病院受付

### 農業基本条例の制定を

**質問** 【小波議員】本市を将来輝かせるために、市民一丸となつての根本的な農業維持施策が必要だと考える。市の建設理念である「人と自然、安心して暮らせる共生文化都市」実現のために農業基本条例の制定に努力してもらいたいと考えるがどうか。

**答弁** 【経済部長】本年3月25日に農業を取り巻く状況の変化に対応した新しい食料・農業・農村基本計画が作成された。さらに県では国の計画を踏まえ

て、茨城農業改革を推進している。今後国の基本計画に基づき、県、市、農協が一体となり、農業行政、農業改革を推進してまいりたい。

**市長** 農業は私たちの命と暮らしの原点である。地域の農業を見詰め直し、将来の世代に継承していかなければならないと考える。条例の制定は必要性がますます高まるような状況が生まれた時点で検討したい。



関城地区内ナシ園

### 個性輝く地域づくりへ

**質問** 【堤議員】我がふるさと筑西市が中小企業の活性化、地域農業の振興をキーワードに、10万都市にふさわしい個性輝く市に向けての地域づくりをどのように推進するのか伺いたい。

**答弁** 【企画部長】合併により旧4市町それぞれの地域が誇りとする歴史や伝統、自然、文化など貴重な財産をすべて受け継いだ。こうした地域の資源、特色を本市のまちづくりを生かしていくことが大事なことだと考える。平成17、18年度に策定される総合振興計画の策定過程において、地域が抱える問題や要望にも積極的に耳を傾け、市民



の声を十分に反映しながら、農業を初めとする産業の振興を図り、活力に満ちた個性輝く地域づくりに努めてまいりたい。



市内から筑波山を望む

### 入札の現状と入札制度の改善について

**質問** 【内田議員】平成17年4月から7月29日までの入札の①現状と落札率について、また入札制度の改善策で②談合情報マニユアルの見直し③一般競争入札の改善④指名競争入札の改善⑤最低制限価格の見直しについて尋ねたい。

**答弁** 【総務部長】①8月末までの82件の競争入札のうち1件は一般競争入札を実施しており、全体の落札率は91・7%である。②本市では市建設工事公正入札調査委員会設置要綱に基づき、公正入札調査委員会を設置し、また建設工事入札談合情報対応マニユアルを定めている。③入札参加資格審査会の中で定期的に協議して、金額の引き下げが可能かどうか協議したい。④公平公正を旨として業者への機会均等、地元業者育成等に配

慮したい。⑤ダンピングによる不適切な工事を排除する目的で設けられており、今後も一般競争入札に適応してまいりたい。

### 防災無線と非常時の備えは

**質問** 【石島議員】防災の基本は日ごろの心構えと準備が重要であると考えます。①防災無線②非常食、毛布、下着、飲料水の備蓄状況③小中学校、公共施設の耐震性④自主防災組織の現状と育成⑤災害時の連絡体制以上の5点について尋ねたい。



防災無線



**答弁** 【総務部長】①来年度以降、合併特例債を利用して3カ年計画により全的に整備する。②相当量の備蓄はあると考える。今後も計画的に増やしてまいりたい。③耐震診断は公共施設の多くが該当する。財政状況を勘案し年次計画により進めたい。④自治会等による11の組織と7つの婦人防火クラブがある。県の補助金等を活用

して拡大、拡充に努めたい。⑤災害時初動態勢マニユアルに加え、管理職員の緊急連絡網の整備、地域防災計画の見直し等を進め、連絡に遺漏のないよう努めてまいりたい。

### 小中学校の耐震対策を早急に

**質問** 【渡辺(健)議員】小中学校の耐震診断についてはこれまで何度も質問してきた。旧下館市議会において、平成15年には16、17年度で耐震診断を実施するという答弁をいただき、平成16年9月議会では中学校4校を17年度に、小学校10校を18年度に実施する予定だという答弁だったが、合併を理由に先送りされた。子供たちの教育の場である校舎の安全確保は大事である。合併してよかつたと実感するためにも一刻も早く実施してもらいたい。イエスかノーで答えを求める。

**答弁** 【教育長】今年度全体的に施設整備計画を策定する予定である。それに基づいて、耐震診断が実施できるよう、関



市内小学校

### つくば明野北部工業団地の早期完成を

**質問** 【山口(幸)議員】つくば明野北部工業団地へのファナック株式会社の出進については一日も早い工場立地を進めるべきである。県開発公社の工業団地の造成の時期について、また市長にはいつごろまでに企業進出を図りたいと考えているのか尋ねたい。

**答弁** 【企画部長】当初の土地利用計画の変更があり、県開発公社が開発行為の変更許可申請を行っており、今年度末までには手続きが終了し、造成工事へと移り、平成18年秋ごろに企業に土地を引き渡したい意向である。市としては、県、県開発公社、市の関係部局により事業推進の会議を開催している。事業が速やかに進捗し、一日も早い用地の引き渡しが行われるよう連携を取りながら進めてまいりたい。



ファナック建設予定地

業を推進していく必要がある。ファナック株式会社の一日も早い創業のために知恵を使って進めていくべきと考える。

### 就学前乳幼児医療費完全無料化について

**質問** 【荒井(英)議員】この件については、県の制度を踏襲して暫定的に執行された。①社会環境の変化、県の情勢の変化に依りての検討状況②所得制限撤廃の場合③自己負担肩代わりの場合、それぞれの影響額を聞きたい。④第2子からの無料化等、一步でも前進した回答をいただきたい。

**答弁** 【市民環境部長】①国、県の医療費助成に対する動向や他自治体の動静を注視すると共に、関係部局と協議し検討する。②2、304万円③所得制限つきで4、458万8千円、所得制限なしで5、123万2千円。

**市長** ④そうできたらすばらしいことだと考えるが厳しい環境の中、関係部局と十分に打ち合わせしながら進めてまいりたい。



元気な子供たち

### 乳幼児のインフルエンザ 予防接種への補助を

【百目鬼議員】インフルエンザの予防接種について、65歳以上の方には市から3千円の補助があり自己負担千円だが、6歳未満の乳幼児に補助はない。乳幼児の場合、1回4,500円を2回接種するため自己負担9千円となる。子育て支援に力を入れている市として乳幼児への補助も実施できないか。

【保健福祉部長】ご指摘の件については、真壁郡市医師会からも要望書をいただいている。乳幼児のインフルエンザ予防接種は予防接種法に規定がなく、本人と医療機関の任意接種となり、健康被害救済制度の対象とならない。しかし、県内でも4市で補助をしており、今後少子化対策の一つとして検討してまいりたい。



ツベルクリン検査の様子

### 保育所・幼稚園の 格差是正は

【津田議員】合併後、市内には市立保育所が3つ、

市立幼稚園も3つとなった。いずれも幼児数に対する職員数や若い職員の人員配置、給与額に格差があると思うが、その是正策について尋ねたい。

【保健福祉部長】保育所

【教育次長】幼稚園については、1学級の幼児数が35人以下という規定があり、基準に基づいた学級編制、職員配置を行っている。給与は旧4市町の処遇を引き継いだものだ。人員配置については、年齢構成に配慮した配置ができるよう人事担当部局と協議してまいりたい。



市立関城保育園

### 協和地区内 生活道路の整備を

【枝議員】協和地区内の道路整備について、特に井

出蛭沢地内の生活道路は、新治・小栗間の基幹道路であるため交通量も多いが、側溝がなく降雨

時には道路が冠水する状況だ。また、この道路へのアクセス道路も狭く、路肩の崩落等で車両交換できずに不便を来している。これらの整備計画について尋ねたい。

【建設部長】現場を調査し

【建設部長】現場を調査した結果、財政状況を考えると年次計画をもって整備したいと考えるが、実施年度は未定である。また、側溝については、流末が土地改良区の水路になるうかと思うので、その同意の問題もある。狭隘な道路の拡幅については、4mまで寄付をいただけるか、買取を進めるか関係者の意見を参考にして検討してまいりたい。



井出蛭沢地内道路

### 今後の自治体病院の あり方について

【杉山議員】自治体病院

【杉山議員】自治体病院のあり方について尋ねたい。民間の病院では、小児科の入院施設を整えると赤字になるという。また、救急医療についても同様だ。しかし、命の尊さを考えれば病院は必要不可欠であり、民間ではできないようなことを

中心に自治体病院はやっていくべきと考えるがどうか。

【市民病院事務部長】自治

【市民病院事務部長】自治体病院は一般の医療機関では満たし得ない救急医療や高度な医療機器を用いた先駆的医療等により、民間では経営的に困難なものを担当する必要がある。市民病院も筑西地域の救急輸送に参加しているが、医師の大学引き揚げにより十分な受け入れ態勢ができない状況だ。今後救急医療の充実のため、医師の確保等に努めてまいりたい。



市民病院

### 公民館での 映画自主上映の継続を

【藤川議員】市内のボラン

【藤川議員】市内のボランティア団体の中には、住民による映画を見てほしいと活動している団体がある。長年公民館で自主上映会を開いていたが、入場料を取ってフィルム代を払うことが映画会社に利益をもたらすという理由等により、来年から公民館での開催はできないという。開かれた公民館活動を願うがどう考えるか。

【教育次長】公民館は専ら

【教育次長】公民館は専ら営利を目的とした利用に制限がある。営利という点では事業を実施したときの収支等が問題となるため、不特定多数の方を対象に料金徴収、チケット販売をしての映画上映は取り扱いが難しい。今後、公民館の趣旨と目的が達せられるような調整をしたいと考えているのでご理解賜りたい。



中央公民館のあるアルテリオ

### 公共施設でのアスベストの 使用状況と住民への周知は

【平議員】アスベスト

【平議員】アスベストによる健康被害が問題となっているが、市の公共施設への使用状況はどうか。また、不安を募らせている市民も多く、民間事業所や住宅等について住民への周知や指導、正しい情報提供を徹底的に行うべきと考えるがどうか。

【総務部長】公共施設や民

【総務部長】公共施設や民間施設のアスベスト使用状況調査が国から来ており、現在結果をまとめている。9月14日現在、断定はできないが、学

校等も含め疑わしい施設として44施設、115カ所が該当している。今後、早期に調査し、飛散防止策を進めてまいりたい。

**〔市民環境部長〕** 民間事業所への指導は現在行っていない。また、市民からの問い合わせに対しては、住宅を建てた建築業者にアスベストの使用状況を確認していただいている状態である。



下館駅前立体駐車場天井にアスベストは使用されておりません

### 統一されたランドセルの支給を

**質問** **〔外山議員〕** ランドセル支給について、これまで旧3町では少ない一般会計からでもきちんと実施してきた。なぜ、合併で大きくなったらできないのか。また、個人で購入する場合、ランドセルに差がでてしまい、学校でいじめ問題にもなる。同じもので統一することが非常に大事だろうと考えるがどうか。

**答弁** **〔教育次長〕** ランドセル支給については、旧3町は実施してきたが、旧下館市では実施していなかったという経緯がある。本年度予算についても旧3町分で計上されており、旧下館地区は計上されていない状

況だ。このような経過を踏まえた上で、平成18年度予算編成に当たっては、関係部局と十分に協議してまいりたい。



ランドセルの授与（旧協和町）

### 震災時の安全確保と学校の耐震対策は

**質問** **〔石内議員〕** 近年各地方で大きな地震が相次いで発生している。震災時、避難所の安全確保は重要であり、避難指定場所や周囲の環境、施設が避難所として安全か確認をしているのか。また、市内の小中学校耐震対策はどうなっているか。

**答弁** **〔総務部長〕** 市内には避難場所としてしている施設が115カ所あり、その内公共施設が71カ所、集落センター等が41カ所ある。学校や体育館は震災に強いと言われており、避難所としては適切と考える。今後、耐震調査によって安全性が確認されれば、指定内容について見直してまいりたい。

**〔教育次長〕** 市内の校舎86棟の内57棟が耐震診断調査の必要があ

り、本年度整備計画を策定する予定である。その結果により補強、改築等について整備計画に盛り込んでまいりたい。

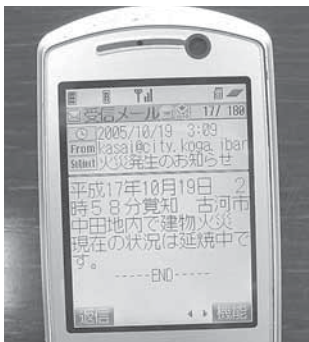


避難場所の案内板

### 携帯電話メールで火災などの情報発信を

**質問** **〔下条議員〕** 近隣自治体では、携帯電話メールを利用した火災等の情報発信を開始した。市内には防災無線があり、老朽化や地域格差は正のため、合併特例債で段階的に整備することのことが、聞きにくいとかな近所迷惑などの弊害もある。携帯電話メールであればこれらの問題がなく、費用もかからず、迅速に情報提供ができると考えるがどうか。

**答弁** **〔総務部長〕** ご指摘の件は、古河市が開始したと



携帯電話メールによる火災情報

のことだ。費用も年間50万円程度であり、情報を早く伝える意味で有効な手段と考える。今後防災無線の整備と並行し、消防防災関係者へ、携帯電話を使つての情報発信を検討してまいりたい。また、地域住民対象のメール配信については今後の研究課題としてまいりたい。

### 中学校教科書採択の経過について

**質問** **〔宮崎議員〕** 中学校教科書採択について、特に歴史教科書は現在東京書籍のものを使用しているが、日本人としての誇りや自覚を育むという意味で内容に疑問がある。教科書採択の過程と委員の構成について尋ねたい。また、県西地区の共同採択ということだが、市独自の採択はできないのか。

**答弁** **〔教育長〕** 教科書採択については、県西教育事務所管内15市町村で選定協議会を組織し、その下に調査部会を設置



中学校の歴史教科書

した上で協議し採択する。構成委員は採択地区の教育委員長、教育長、保護者代表の計35名程度である。市ではその共同採択の結果に基づいて採択する。また、来年度からも歴史教科書の出版社は東京書籍となった。市独自の採択については、法で共同採択とされているので、現在は不可能である。

### 中島・西榎生線の未施工区間の早期整備を

**質問** **〔増淵議員〕** 下岡崎の土地区画整理事業が完成し、中島・西榎生線が整備されたが、平成11年4月に都市計画決定された榎生1丁目から筑西幹線道路までが未整備だ。下岡崎地区の住居も増え、ほかの地域から本市へ居住者を呼び込む上でこの路線は重要だ。この路線の今後の整備計画について尋ねたい。

**答弁** **〔都市整備部長〕** 来年9月に中心市街地に合同庁舎



中島・西榎生線

議 会 日 誌

- 8月
  - 2日～4日 議会運営委員会行財政視察研修
  - 9日 筑北環境衛生組合議会定例会
  - 18日 福祉厚生委員会 市内福祉施設視察
  - 24日 筑西市議会第2回臨時会
- 9月
  - 14日～10月5日 筑西市議会第2回定例会
- 10月
  - 11日～13日 文教委員会行財政視察研修
  - 12日～14日 経済開発委員会行財政視察研修  
建設委員会行財政視察研修
  - 17日～19日 福祉厚生委員会行財政視察研修
  - 18日～20日 総務企画委員会行財政視察研修
  - 19日～21日 税務環境委員会行財政視察研修

が完成することから、この路線は南からのアクセス街路として重要な路線である。ご指摘の未施工区間については、筑西幹線道路と同時に供用開始できることが市民や利用する方々の望んでいることと考えるので、これらを目標に整備を図ってまいります。

筑西・つくば線明野バイパスの早期完成を

【片平議員】市にとって道路行政の充実を図ることは市の発展の条件として欠かすことができない。中でも筑西・つくば線明野バイパスは早急に完成されないと、つくば明野北部工業団地への進入路や海老ヶ島

中央通り線の整備の遅延も懸念され、市の発展に影響があると考える。整備の進捗状況と今後の見通しはどのようになっているか。

【建設部長】

ご指摘のバイパスは全体延長6,960mで、用地買収は筑西土木事務所で行っており、平成16年までの進捗状況は約68%である。下妻・真壁線から押尾橋の区間については住民から測量の同意が得られず未測量の状況である。道路改良工事は、中根集落東側より平成11年度から実施しており、約31%の進捗状況である。今後、県の関係機関に働きかけ、早期の工事完了を目指してまいります。

行財政視察来市



整備中の筑西・つくば線明野バイパス

- 本市の行財政調査のため、次の議員が来庁されました。
- 8月1日 福島県鹿島町議会（5名）
- 8月3日 兵庫県赤穂市議会（6名）
- ▼議会運営について
- ▼都市基盤の充実について
- ▼企業誘致について
- 10月12日 鹿児島県名瀬市議会（6名）
- ▼市町村合併について
- 10月31日 静岡県磐田市議会（9名）
- ▼新市建設計画について
- 11月1日 宮城県気仙沼市議会（11名）
- ▼議会運営について
- 11月8日 秋田県男鹿市議会（13名）
- ▼新市建設計画におけるまちづくりについて
- 11月9日 新潟県上越市議会（11名）
- ▼環境センターについて

編集後記

9月議会は、俗に言う決算議会でありました。今回は合併に伴い旧4市町と筑西市の4日分の決算ということで、22日間と大変長い議会でありました。

このようなことで、これまで議会だよりは1日発行でありましたが、編集と印刷で1カ月弱の準備では難しく、今回は15日に発行する運びとなりました。お待ちいただいた市民の皆様には、ご理解をいただきましたこと存じます。

さて、今年も残すところ1カ月半になりました。本市は3月28日に誕生したところでありますが、全国において、現在も合

年賀のご挨拶などの禁止について  
公職選挙法により、議員個人の年賀状などのあいさつ状の差出、年賀のあいさつは禁止されておりますので、ご了承ください。

次の定例会は  
**12月7日**  
に開会の予定です。

～あなたも傍聴してみませんか～  
議場は第2分庁舎（旧常陽銀行下館支店跡）1階です。

【広報特別委員会】

- 委員長 飯村 恵生
- 副委員長 下条 豊

- 皆川 将人
- 石内 光秋
- 杉山 善隆
- 堀江 健一
- 金澤 良司
- 箱守 茂樹

筑西市議会事務局  
筑西市甲862-1  
TEL 22-0189  
<http://www.city.chikusei.lg.jp/gikai/>